

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域本来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	総事業費	A						成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP, 広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分						
																		補助対象事業費	国庫補助額	D	D'	E	F							補助対象外経費	B				
																															C	D	E	F	G
国庫補助額	交付金関連事業費	国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	起債予定額	その他	補助対象外経費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金関連事業費	国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	起債予定額	その他	補助対象外経費																					
6		単	事業者支援(①事業者支援)	49	安心地域協力事業者支援事業	①ワクチン接種の進展を踏まえた群馬県の経済対策を見据え、来訪者を受け入れる市内事業所の新型コロナウイルス感染症感染防止対策を強化し、今後の経済活動を加速させるため、これまで以上の感染防止対策を実施する事業者を支援するもの。 ②・③ ●事業者への支援金 10万円×500件=50,000千円 ●会計年度任用職員報酬(通勤手当含む) 362千円 ●消耗品費 22千円 ●通信運搬費 226千円 ④市内に事業所を有し、業種別ガイドラインに基づいた感染防止対策を適切に行っている事業者(群馬県ストップコロナ認定制度の認定取得事業者)で感染防止対策の改善、あるいは新たな対策を講じる事業者	-	○	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R3.10	R4.3	50,610			50,610	50,610	-	-			https://www.city.midori.gunma.jp/www/contents/1632879652102/index.html			R3補正(地)						
7		単	事業者支援(①事業者支援)	24	交通事業者安心運行支援事業	①ワクチン接種の進展を踏まえた群馬県の経済対策を見据え、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けている交通機関を支援することで、本市来訪者の安心安全な交通環境を確保するとともに、感染症収束前においても、安定的な市民生活の確保を図る。 ②・③ ●事業者への支援金(1事業者上限100万円) ①基本額(事業所の規模に応じた金額) 500千円×2事業者=1,000千円 ②加算額(事業所の所有する車両台数に応じた金額) 760千円(内訳:500千円、260千円) ①+②=1,760千円 ④一般乗用旅客自動車運送事業(※福祉輸送限定事業を除く)又は一般貸切旅客自動車運送事業の許可を授けて、市内に本社あるいは事業所を有する交通事業者	-	○	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R3.10	R4.1	1,760			1,760	1,760	-	-			https://www.city.midori.gunma.jp/www/contents/1633390692428/index.html			R3補正(地)						
8																																			
9																																			
10		○補		12	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①各学校が新型コロナウイルス感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障を確保するための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。 ②・③ 市内小中学校12校の感染症対策消耗品及び備品(サーモグラフィカメラ) 3,980千円 ④市内小中学校12校	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.1	R4.3	3,980	3,980	1,990	1,990	1,990	-	-	市内小中学校でのクラスター発生件数:0件	・学校を通じて感染症対策を徹底していることを周知 ・ホームページで臨時交付金活用事業を掲載予定	本補助金については、交付決定が令和3年11月1日だが、対象期間が「令和2年12月15日以降」(添付の実施要領参照)。対象期間中、最初の物品購入が令和3年1月19日であったため、事業期を「R3.1」としている。			R2補正(国)						
11		○補		103	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置促進事業) ①GIGAスクール構想による急速なICT化を進める自治体等を支援するため、学校におけるICT環境の設計や使用マニュアル(ルール)の作成のほか、新型コロナウイルス感染症による臨時休業期間における、オンラインによる家庭学習の実施に関する支援等を行うICT環境整備等の知見を有する市の学校への配置経費を支援する。 ②人件費、旅費 ③報酬1,904,508円、期末手当230,128円、社会保険料330,334円、通勤手当120,000円 合計2,584,970円 ④市内小中学校12校	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.4	R4.3	2,584	2,584	1,292	1,292	1,292	-	-	授業における端末活用時間:2時間以上	・学校を通じてICT化推進の取り組みを周知 ・ホームページで臨時交付金活用事業を掲載予定			R2補正(国)							
12		○補			疾病予防対策事業費等補助金	(健(検)診結果等の様式の標準化整備事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大下において、健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム改修整備を行うもの。 ②委託料 ③設計450,000円、開発450,000円、テスト600,000円、消費税150,000円 合計1,650,000円 (うち令和2年度補正予算対象事業費 811,000円) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.12	R4.3	811	811	405	406	406	-	-	システムトラブル発生件数:0件	ホームページで臨時交付金活用事業を掲載予定			R2補正(国)							
13		○補			疾病予防対策事業費等補助金	(健(検)診情報連携システム整備事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大下において、個人がマイナンバーカードを通じて健(検)診情報を閲覧できるように必要なシステム改修整備を行うもの。 ②委託料 ③設計750,000円、開発750,000円、テスト1,000,000円、消費税250,000円 合計2,750,000円 (うち令和2年度補正予算対象事業費 1,353,000円) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.12	R4.3	1,353	1,353	902	451	451	-	-	システムトラブル発生件数:0件	ホームページで臨時交付金活用事業を掲載予定			R2補正(国)							
14		○	通常事業		公共施設分散勤務対応事業	①新型コロナウイルスの感染を防ぎ安定した市民サービスを継続するため、分散勤務地(廃校になった小学校を利用)の環境整備を行うもの。 ②・③ ・ウォーターサーバー(ウォーターボトル代) @1,019円×26本×1.08=28,613円 ・ウォーターサーバー(サーバー借上料(メンテナンスを含む)) @4,546円×2台×1.1=10,001円 ・複合機搬入出委託 @20,000円×2台×2回(搬入・搬出)×1.1=88,000円 ・複合機レンタル料 (@1,241円×2台)+(@5,500円×2台)=13,482円 ・複合機使用料 34,025円+33,728円=67,753円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.8	R3.10	208			208	208	-	-	みどり市役所におけるクラスター発生件数:0件	ホームページで臨時交付金活用事業を掲載予定			R3当初(地)							
15		○	通常事業	12	飛沫防止パーティション設置事業	①飛沫防止パーティションを職員デスク間に設置し、職員の新型コロナウイルス感染防止を図る。 ②・③ 1,780円×292台×1.1=571,736円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.8	R3.9	572			572	572	-	-	みどり市役所におけるクラスター発生件数:0件	ホームページで臨時交付金活用事業を掲載予定			R3予備費(地)							
16		○	通常事業		濃厚接触者生活物資支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、濃厚接触者で自宅待機となった市民に対し、外出せずに生活できるよう食料品等の支援を行う。 ②食料費、消耗品費 ③生活物資(食料品、衛生用品) 1,500円×5日×300人=2,250,000円 ④市民	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.8	R4.3	2,250			2,250	2,250	-	-	支援希望者(濃厚接触者)へ生活物資を配布完了できた割合:100%	ホームページにて周知	https://www.city.midori.gunma.jp/www/contents/1630375378247/index.html			R3補正(地)						

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域本来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP, 広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																		総事業費	B												補助対象外経費		
																			補助対象事業費	国庫補助額	交付金関連事業費	D		E								F	
																						D' (国のR2予算分 (交付限度額 ①、②、事業者支援分 (市町村)))	D'' (国のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業者支援分 (都道府県)))										
17	○	単	通常事業	28	電子図書館事業		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大下において、在宅時の読書活動の推進及び「新しい生活様式」に則した環境整備のため、電子図書館の運営と蔵書の充実を図るもの。 ②サーバー借上げ料、電子図書購入費 ③2,024千円 ・サーバー借上げ料 660千円 (50,000円 × 12月 × 1.1) ・電子図書 (無期限) 440千円 (4,000円 × 100冊 × 1.1) ・電子図書 (期限有) 924千円 (2,800円 × 300冊 × 1.1) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	2,024			2,024			2,024	-	-		電子図書館年間利用者数: 16,000人	ホームページにて周知	https://www.city.midori.gunma.jp/www/contents/1611880496571/index.html			R3当初(地)